

構造改革評価報告書

企業・雇用への改革効果の検証と「次の一手」

について（概要）

構造改革評価報告書
企業・雇用への改革効果の検証と「次の一手」
について（概要）

報告書の趣旨

構造改革の効果を評価・検証する。構造改革の「宣言」「実行」「評価」（Plan-Do-Check・Action）のサイクルの中で、次の Action と Plan につながる評価を担う。

外部（外部有識者によるタスクフォース）の評価と内閣府による検証を組み合わせる。報告書は両者の対話が結実したものである。

構造改革の効果の評価・検証をもとに、改革の「次の一手」となる検討課題を提示する。

今回の報告書のテーマ

経済活性化（企業・雇用を中心に）

4つの政策課題の改革効果を評価・検証

- （1）事業再編・再生
- （2）起業・開業の促進
- （3）雇用創出
- （4）労働移動・能力開発

タスクフォース委員

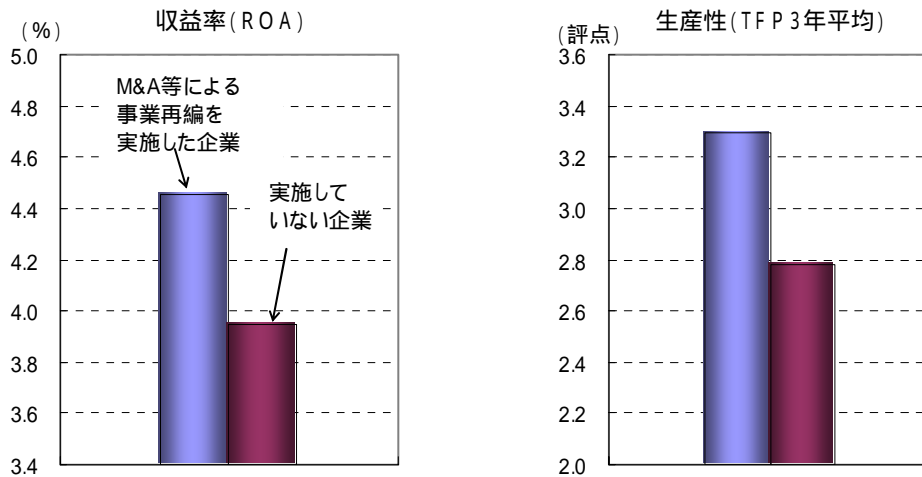
- 座長 香西泰 （内閣府経済社会総合研究所 所長）
西村清彦 （東京大学大学院経済学研究科 教授）
ポール・シェアード （リーマン・ブラザーズ証券 チーフエコノミスト・アジア）
玄田有史 （東京大学社会科学研究所 助教授）
伊藤邦雄 （一橋大学商学部長・商学研究科長）
大久保幸夫 （株式会社リクルート ワークス研究所 所長）
金丸恭文 （フューチャーシステムコンサルティング株式会社 代表取締役社長）

（順不同）

データによる検証のポイント

- 株式交換制度、会社分割制度、企業再編税制等の整備が進展 (P24)
- 制度導入以来、株式交換、会社分割などは活発な活用 (P24)
- こうした制度等の活用もあり、企業の合併・買収等 (M & A) が5年間で約2.5倍に (P24)
- 事業再編を行った企業は、高い収益性や生産性等を示している (P24, 25)

図表1(1)-2 M&A等による事業再編を行った企業は高い収益率や生産性を示している



(備考) 「平成14年企業行動に関するアンケート調査」において過去5年間にM&Aや持株会社化を通じた事業再編を行ったと答えた企業と行っていないと答えた企業の比較 (分析は個別企業が識別されない形で実施)

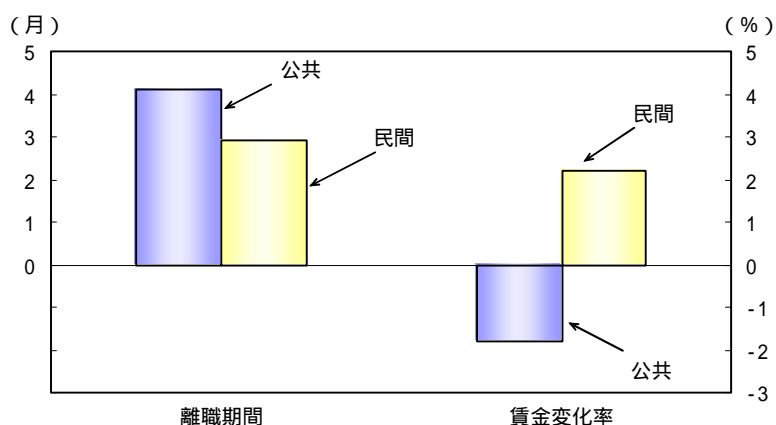
- 産業再生機構が活動を開始、8件の支援を決定 (P29)
- 民間の企業再生ファンドの投資枠が1兆円を突破 (P29)
- 民事再生法は事業再生手続として活用が拡大、処理期間も迅速化 (P30)

図表1(3)-3 民事再生法は和議法と比べ活用が拡大し、処理期間も短縮化

	和議法 (最高裁判所調べ)	⇒	民事再生法 (帝国データバンク調べ)
活用件数	認可件数 1999年 175件 2000年 116件	⇒	申請件数 2000～2002年度 (法施行後3年間) 2648件 (他の倒産手続からの移行を含めると2771件) … 倒産全体の4.6%(件数)、33.4%(負債総額)
平均処理期間	申請～認可: 1999年 10.6カ月 2000年 11.2カ月 (参考) 会社更生法 (改正前) 手続開始～認可: 2年2.4カ月 (経済産業省調べ)	⇒	申請～認可: 2000～2002年度 247.8日 (8.1カ月) 申請～開始決定: 32.6日 開始決定～認可: 215.2日

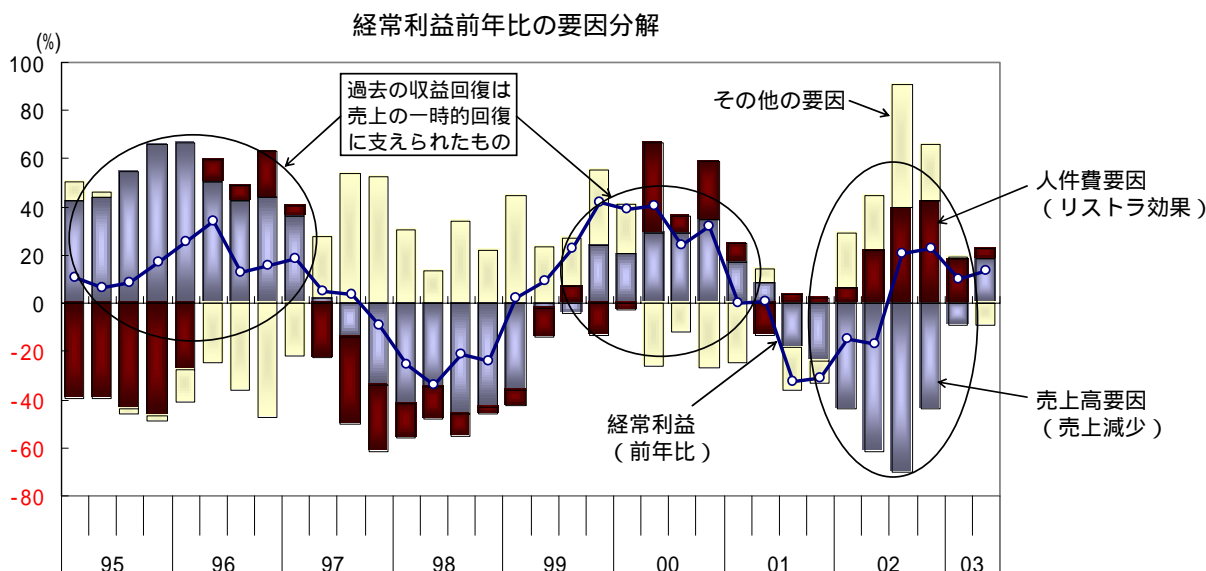
新規開業によって年間 200 万人の雇用が創出（99～01 年平均）（P54）
 規制改革が進んだ分野の雇用増加率 5.0%に対し、規制改革分野以外の分野
 の雇用増加率は 3.2%（開業に伴うもの、99～01 年）（P54）
 労働者派遣法改正（派遣業務の原則自由化、派遣期間制限の延長）により、
 派遣労働者数は 5 年間で 2.4 倍（96～01 年）（P58）

図表 4(1)-5 民間職業紹介の利用者の平均離職期間は短く（2.9 月、公共は 4.1 月）
 平均賃金変化率は上昇（2.2%、公共は 1.8%）（00 年）



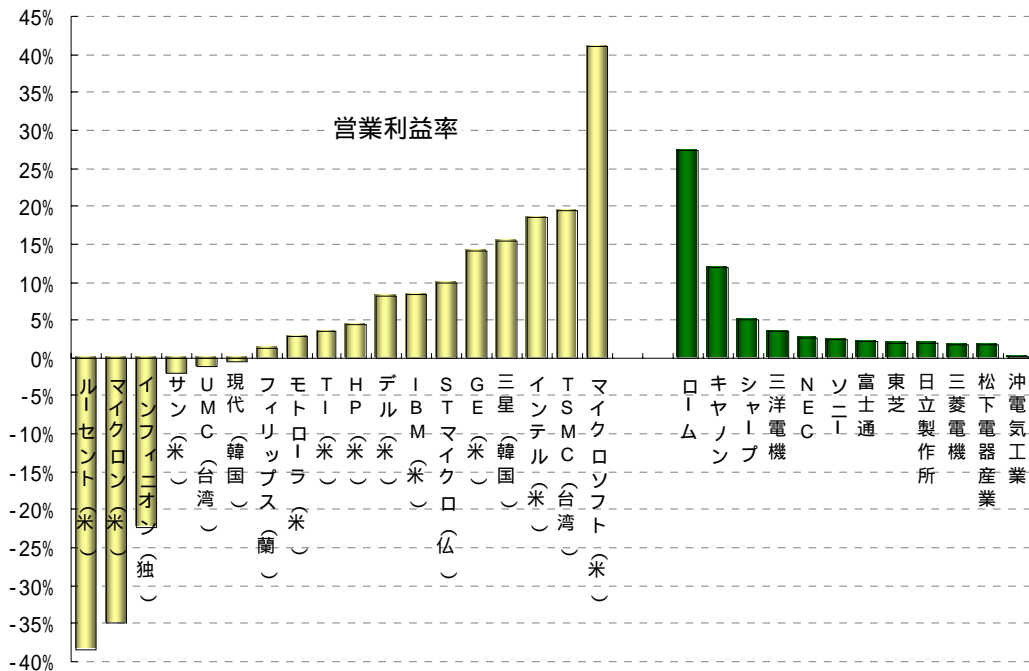
リストラに伴う企業の特別損失は一応のピークを超え 2002 年度は減少（P27）
 設備投資の回復や新規求人数の増加などに前向きな動き
 前向きな動きを後押しする設備投資減税や研究開発減税を実施（P28）
 企業のリストラ努力により収益構造が改善 売上高が減少する中で人件
 費等の削減により利益が増加（P27）

図表 1(2)-2 企業は売上高減少の中で増益を実現



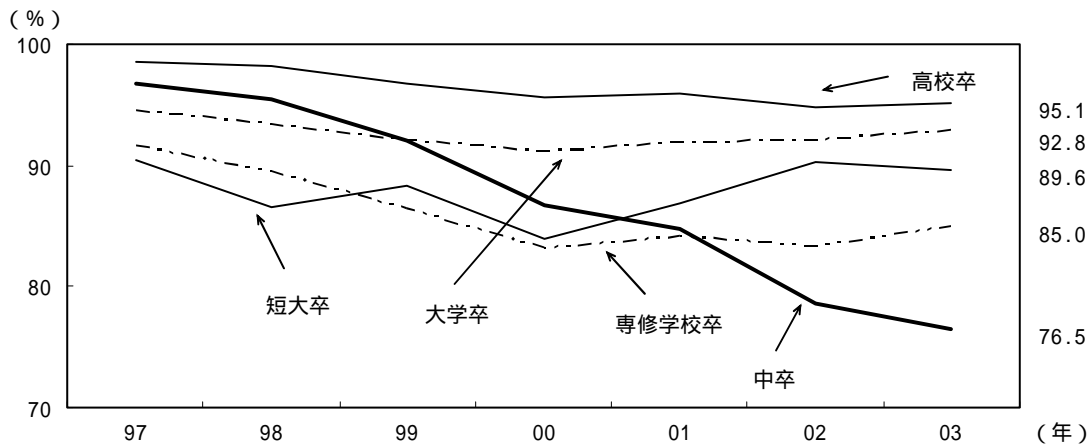
日本の収益率（ROA）はアメリカと比べると依然低い（P26）
 日本のIT関連企業の利益率も海外の競争相手と比べると低位（P26）

図表 1(1)-6 日本のIT関連企業の利益率は海外の競争相手と比べ低位



中卒新卒者の4人に1人が就職できず、就職率低下は中卒で特に深刻（P74）
 35歳未満では、新卒時にフリーターだった人の半数以上が現在もフリーター（P75）

図表4(2)-5 中卒で特に低下している新卒就職率（就職者数/就職希望者数）

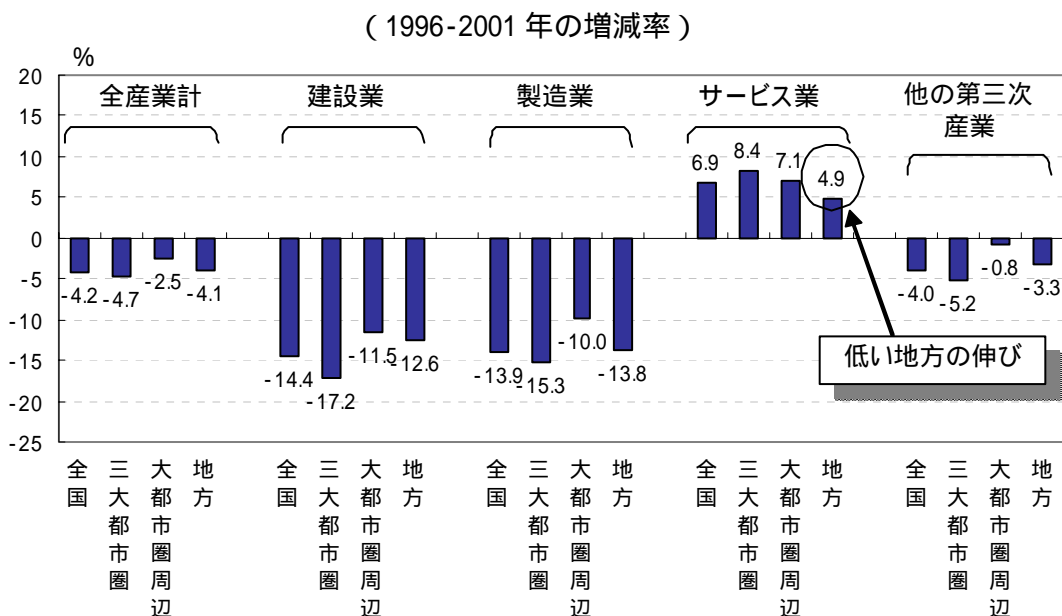


地方では高齢化が進展。労働力人口・就業人口の減少率が大（P82）
 成長が期待されているサービス業での就業人口の伸びが地方では相対的に低い（P82）

図表 5-7 地方では高齢化が進展。労働力人口・就業人口の減少率が大
 （増加率は1995～2000年、その他は2000年時点）（％）

	全国	三大都市圏	三大都市圏周辺	地方
15歳以上人口増加率	2.7	3.3	2.9	1.8
労働力増加率	-1.4	-1.3	-0.4	-1.8
就業者増加率	-1.8	-1.6	-0.8	-2.3
失業者増加率	8.5	5.0	12.2	12.2
労働力率	61.1	61.1	62.9	60.5
失業率	4.7	5.0	4.0	4.6
65歳以上人口比率(15歳以上人口に占める比率)	20.3	17.4	20.4	23.6

図表 5-8 成長が期待されているサービス業での就業人口の伸びが
 地方では相対的に低い



(備考) 1. サービス業は情報サービス、法律・会計等の専門サービス、職業紹介・人材派遣サービスなど対事業所サービスと、医療・保険サービス、レジャー関連サービスなどの対個人サービス
 2. 総務省「事業所・企業統計調査」

評価・検証を踏まえた改革の「次の一手」

企業・雇用における改革効果の検証を通じてわかったこと
= 民間企業や個人等が改革に対して敏感に反応し、その能力を発揮



「次の一手」= 一層の構造改革で徹底的に民の力を引き出す
企業・雇用面の変化の芽を大きく育て、経済全体に改革効果を浸透

1 一層の民の力を引き出す「次の一手」

【グローバルな視点で改革】

グローバルな視点から企業税制等を戦略的に改革

日本企業・海外企業の国内投資を促すため、企業を取り巻く諸制度についての確に評価・検討を行い、戦略的な見直しを進める。その際、企業の税や社会保障の公的負担について、例えば連結付加税や欠損金の扱いを含め、多面的に必要な見直しを進める。

農業再生とFTAの推進

企業の国際活動を推進し、貿易・投資を活性化するため、早急なFTAの推進が不可欠。FTA等の国際化が進む中で、農業の体質強化・国際競争力強化が喫緊の課題であり、日本農業の再生・強化に向け、農業への株式会社参入の全国への拡大等、農業経営の効率向上と地域活性化を図る。

【新しい仕組みと実践】

新規創業促進のため個人保証に制限を

個人保証に保証期間や保証上限額の設定を行う。これにより融資が行われなくなっ
てはいけないので、同時に、企業の知的財産を評価して担保や融資条件に反映させる
仕組みなど、担保・保証に過度に依存しない中小企業金融を確立する。

政府調達や外部委託を活用し、金を配るよりも仕事を配る

従来の入札資格や選定基準（営業年数、規模、官からの受注実績等）では新しい企
業に仕事がいけない。政府の民間技術・経営に対する知識・評価能力を高め、能力
のある新規企業に機会を与える。これにより政府内で専門家が育ち、そのスピンオ
フによる創業も期待。

「社会投資ファンド」構想で民間主導の地域活性化

新たに「社会投資ファンド」スキームをつくり、民間だけでは採算がとれない事業
（地方都市再開発、風力発電等）にかかる潜在的な需要を引き出し、民間主導で雇用

を創出する。社会的投資への支出を、補助金から出資金化することにより、民間のイニシアチブによる効率的な投資決定や運営を図る。

【改革をさらに広げる】

職業紹介と訓練を民間に大幅開放

職業紹介事業において手数料を徴収することのできる求職者の範囲を大幅に拡大する。ハローワーク事業について、一般失業者に対しても委託を含め民間活用の範囲を大幅に拡大する。官民連携により、より実践的な能力評価の仕組みづくりを行うとともに、職業訓練の民間委託を成功報酬制を導入して拡大する。

生活に密着した身近な開業で地域を活性化

成長性のあるベンチャー型起業の支援だけでなく、地域の活性化や雇用の面では、生活に密着した身近な開業の支援も重要。特にその担い手として、女性による開業への挑戦を支援する。例えば米国では、政府調達における女性起業家への発注目標の設定や、融資における男女差別の禁止（融資機会均等法）等が行われている。

【人材が将来の成長の鍵をにぎる】

失業者にもならない若年無業者の増加に焦点を

高校中退者の多くや、不登校、ひきこもりなどは、社会参加の意欲を喪失したまま就業活動をしなため失業者の範疇にも入らず、支援が手薄になっている。基本的な社会生活への対応力等の習得に助力し、社会参加や就業を支援する。

中学生の段階からの社会参加・職場体験を全国展開

兵庫県の「トライやる・ウィーク」や、富山県の「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」など、中学生の段階からの社会参加・職場体験の取組みを全国に広げる。

事業再編や新規創業には経営者人材の絶対的不足の克服が課題

事業再編・再生の仕組みや、起業・開業の支援策が整備されたが、これらを使いこなせる経営人材やこれを助ける専門家がまだ圧倒的に少ない。経営人材の育成は民間部門の課題であるが、問題の大きさを考えると、専門職大学院の拡充など政策的な対応も検討が必要。

2 今後の改革評価に向けて

構造改革の Plan-Do-Check・Action のサイクルを確立・定着

定期的評価を前提に、改革の計画段階で施策のねらい、予想される効果と副作用などをできるかぎり定量的に明らかにし、事後評価を容易にするよう配慮する。

統計情報は改革のための重要な社会インフラ

客観的な分析なしに、良い政策の企画・推進はできない。統計等の基礎情報はこのための重要な社会インフラであり、その充実と機動的活用を図る。